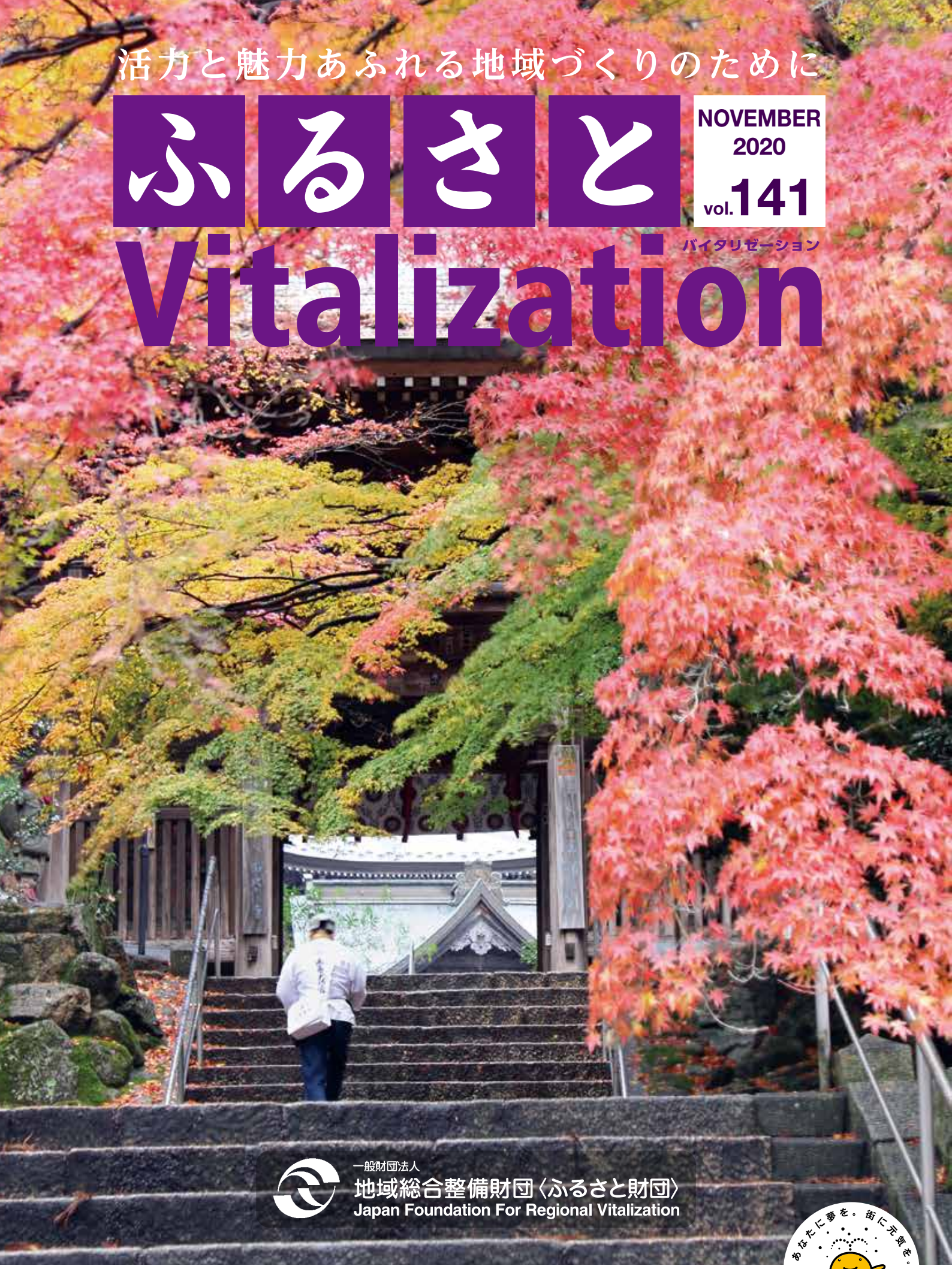
活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと Vitalization

バイタリゼーション

NOVEMBER
2020
vol.141



一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

この情報誌は、宝くじ**の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん 宝くじ

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと Vitalization

バイタリゼーション

NOVEMBER 2020 vol.141

表紙の写真 平成27年に日本遺産の認定を受けた「四国遍路」は、弘法大師空海ゆかりの札所を巡って四国を全周する全長1400㌔にも及ぶ壮大な回遊型巡礼路で、1200年を超えて継承されています。表紙は、四国全周の遍路を締めくくる結願所の第八十八番札所、医王山大窪寺（香川県さぬき市）です。

CONTENTS

3 随感随筆
地方自治体が取り組むべき公民連携の将来像
亜細亜大学都市創造学部 大学院アジア・国際経営戦略研究科 教授
安登 利幸 氏

4 特別対談
コロナ禍が加速させる Society5.0 と地方の可能性
東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授　出口 敦 氏
一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）理事長　稲野 和利

11 令和２年度 **地域再生マネージャー事業**
外部専門家活用助成
北海道利尻町

14 令和元年度 **ふるさと企業大賞**
14 山口県萩市 **藤道健二市長に聞く**
16 「ふるさと企業大賞」に輝いた **社長に聞く**
「萩から世界へ」常に医者としての自覚を持ち、総合病院ならぬ総合フレキメーカーを目指す。
トーフレ株式会社 代表取締役社長　中野 勝利 氏

20 ふるさとものづくり支援事業
商工会が主導、事業者連携で売れる新商品づくり
与謝野町商工会

24 **公民連携推進事業**
公民連携実務研究部会研究成果の紹介
PPP ／ PFI 推進部会研究成果の紹介

31 **令和２年度 第１回ふるさと融資予定事業**

34 職員レポート
地域の活力から学ぶ
地域再生部地域再生課　大場 浩史

随感随筆

地方自治体が取り組むべき公民連携の将来像

亜細亜大学都市創造学部　大学院アジア・国際経営戦略研究科　教授　**安登 利幸**

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）」いわゆるPFI法が成立して約20年が経過した。平成30年度末における事業数（内閣府調査により実施方針の公表を把握しているもの）は740件、事業規模は、約6兆2千億円に達している。制度自体も数回の改正を経て、いわゆるコンセッション事業にも対応できるように〝バージョンアップ〟してきた感がある。私は、この制度が出来て2年後の平成13年度から平成15年度にかけて、政府系金融機関から出向する形で当財団におけるPFIの普及業務に関わる機会を得た。制度の発足当時から地方自治体の関心は高く、主要都市でのセミナーが満員御礼になったり、専門家派遣のための予算が底を突いたりするほどであった。一方で、PFIが英国発の制度であり馴染みが薄かったこともあって、「よくわからない、面倒である。」といった声もしばしば耳にした。中には平成の初めに第三セクターの破綻が相次いだこともあって、この制度もそのうち消えていくのではないかといった冷ややかな見方さえあった。

その後、私事ながら平成18年から大学で教鞭を取るようになり、PFI事業の審査委員を依頼されることが多くなった。そこで改めてPFIと向き合うことになったわけであるが、その間に感じたことを以下に述べたいと思う。独断と偏見が混じっているかもしれないので、その点はお許し願いたい。

当初はVFM（Value for Money）の確保、つまり官高民低のコスト構造の是正に多くの関心があったように思われる。また、運営面でも行政は余り表に出ずに民間に思い切って任せるのが何にもまして大事であるといった考え方が強かった。その後、指定管理者制度の導入と浸透（平成27年4月時点で約7万6000施設）によって、公共施設の中でも公の施設については、公益法人を含む広い意味での民間事業者に5年程度の期間、運営を任せるという形での公共と民間の住み分けが定着してきた。これによって運営面での質の向上が図られた。読者の中にも近年、公の施設のサービスが向上したと感じておられる方は少なくないのではないだろうか。

次いで公共施設の老朽化問題（平成26年度総務大臣通知「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」等）がクローズアップされるようになり、PFI事業においても公共施設の複合化や多機能化が喫緊の課題として求められるようになって来た。

さらに最近では、まだ数は多くないが、エリアマネッジメント、つまり公共施設、民間施設を問わず一定の地域を面的に運営・維持管理し、地域全体としての活性化を図ろうとする取り組みが見られるようになってきた。市民団体の参画を認める提案書も散見されるし、民間事業者にもこのような経営ノウハウのある企業の参加が求められている。

要するに、公民連携に係る一連の制度改革によって、これまでの制度の有効活用といったことに留まらず、行政と民間事業者や地域住民との役割分担の在り方が着実に変わってきたように思われる。関係者の方々の今後一層のご努力に期待したい。

コロナ禍が加速させる Society5.0と地方の可能性

コロナ禍において「Society5.0」のビジョンはこれからのまちづくりにどう生かしていくべきなのでしょうか。「公・民・学」連携を提唱し、先駆的に都市のデザインに取り組んでおられる出口敦・東京大学教授とふるさと財団理事長の稲野和利が Society5.0と地方の可能性について語り合いました。

Society 5.0とは

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く新たな社会を指すもの。第5期科学技術基本計画でわが国が目指すべき未来社会の姿として提唱された。

出口　敦氏

東京大学大学院新領域創成科学研究科　教授

1990 年東京大学大学院博士課程修了（工学博士）。東京大学助手、九州大学助教授、同大学教授を経て 2011 年から現職。専門分野は、都市デザイン学。著書は「ストリートデザイン・マネジメント　公共空間を活用する制度・組織・プロセス」（編著、学芸出版社）、「Society（ソサエティ）5.0　人間中心の超スマート社会」（編著、日本経済新聞出版社）など多数。柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）、信州地域デザインセンター（UDC 信州）のセンター長、一般社団法人 UDC イニシアチブの代表理事を務める。ふるさと財団まちなか再生支援アドバイザリーボード委員長。東京都出身。

稲野和利

一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）理事長

1976 年東京大学法学部卒業。野村証券に入社、2000 年専務取締役、2001 年野村ホールディングス（HD）取締役を兼務、2002 年野村アセットマネジメント社長。2009 年から 2013 年まで経済同友会副代表幹事。2009 年野村アセットマネジメント会長、一般社団法人投資信託協会会長。2013 年日本証券業協会会長、2018 年ふるさと財団理事長に就任。神奈川県出身。

対談場所 UDC 信州

対談は、新型コロナウイルス感染防止対策のアクリル板を挟んで出口教授がセンター長をされている長野市のUDC信州（信州地域デザインセンター）で行われました。ここは長野県が策定した「しあわせ信州創造プラン2.0」を推進し、市町村のまちづくりを支援する組織として設立され、構成団体は、「公」の長野県、独立行政法人都市再生機構、「民」の（株）まちなみカントリープレス、「学」の東京大学、信州大学で、「公・民・学」が連携したプラットフォームになっています。センターの施設は、善光寺参道である中央通りに面した築約100年の空き店舗（旧金石総本店）の2階。歴史を刻んできた風格ある建物で若い人たちが新たなまちづくりに挑んでいます。

稲野　本日は、お忙しいところありがとうございます。まず、昨今の社会情勢について感じておられるところをお聞かせいただきたいと思います。

出口　私自身も大学教員として新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」）への対応に日々注力しているところですが、全国の大学が大変な思いをしながら対応されており、講義もオンラインでの実施を進めています。日本だけでなく、世界中の大学で一気にオンライン化が進みましたが、恐らく何年かかっても実現できなかったようなことが、コロナ禍で一気に実現できたのだと思います。コロナの経験は人類に対して大変な苦難を与えてきているわけですが、そういう意味では、これまでやろうとして実現出来なかったことが一気に進み、実現したとも言えます。

　これはまちづくりに対しても同様だと思います。ただ、地域の飲食業や観光業を営んでいる方々は今、大変な思いでご苦労をされています。感染対策に十分配慮しながらも、新しいまちづくりのチャレンジは、経済の回復と新たな生業や雇用の創出につなげていかなければいけないというのが今の私の強い思いです。

　コロナによって色々なことを考えさせられましたし、大変な思いもしたのですが、われわれが進めてきたこと、特にSociety5・0の取り組みと方向性は進むべき道筋として正しかったことがコロナの経験で証明されたように思いますし、逆にSociety5・0を進めていく課題も明確になってきた気がします。危機を転機にかえていくためにも、各地で新たなチャレンジを進めて頂きたいと思っています。

コロナ禍は地方の可能性を見い出せる機会を後押し

稲野　1年前はラグビーワールドカップが無事終わって、華やいだ雰囲気があって、「いよいよ次は東京オリンピックだ」と言っていた、そこからわずか1年でこのように気運が暗転していくことを誰しも予想していなかったと思います。平成から令和になるときに、社会的に漠然とした不安と同居しながら新しい時代に入った感覚だったのが、より先が見通せない不安が強くなったという感じが特にしています。ただ、コロナ禍の下でそれぞれが必死に対応する中で何かこうやったら可能性があるのではないかという種もいろいろ出てきているのではないかと感じています。テレワークとかウェブ会議とかオンライン授業もそうですが、デジタル社会の可能性がよりはっきり見えてきたような気がします。それから、都会の密な状況に対する恐れとか反省とか改めたいという考え方が出てくることによって価値観も多様化し、〝ライフコース〟という点から考えても、変化・多様化の兆しがあるのではないかと思います。

　地方や地域ということを考えるときに、色々な苦しい・厳しい環境はあるのですが、地域に関わることに対して価値を見い出す人とか企業が増えてくる可能性があるのではないかと感じています。これは6月の地方制度調査会の答申などでも述べられていましたが、現にいま、そういう状況ではないか、新しい可能性の兆しがさまざまなところに見え始

めているのではないかということを私自身も実感しています。

出口　コロナ禍は多くの方々に大変な影響を及ぼしましたが、地方に新しい可能性を見出す機会として捉える見方も持つべきだと思っています。今回のコロナは社会体制上の様々な矛盾が浮き彫りになってきました。安全を優先するのか経済再開を優先するのか、特に制約を受けたのは移動の自由ですが、東京は安全と経済と自由、ジレンマというよりはトリレンマ、三つの矛盾する要素を抱えながら自粛や制限という緊張感の中で暮らさなければいけない。でも地方に行けばジレンマから解放されて、比較的伸び伸びと過ごしていくことができる。また、テレワークが進んで、仕事場がオフィスと在宅を組み合わせたハイブリッド化し、住まいを選ぶ選択肢が物理的な距離の制約から解放される傾向にあるので、地方はこれまでよりも新たな居住地としての可能性が広がってきている気がします。

稲野　先ほど私も価値観と言いましたが、底流にはさまざまな流れがあります。例えば「地域おこし協力隊」は参加者数が増加した上に、任務終了後、5割以上の人が赴任地に定住している。あるいは「ふるさと回帰支援センター」の相談件数も顕著に増加している。コロナの前から底流では何かが進行しつつあって、さらにこのコロナ禍がそういう傾向に拍車を掛け、価値観の多様化を後押しするといった面があるのではないかと感じています。

出口　確かにコロナは、今まで潜在的にあった課題を顕在化させ、なかなかできなかったオンライン化などを一気に加速していった感があります。コロナ禍がどれくらい続くか分かりませんが、この間にきちんと戦略を練った地方自治体が台頭してくるのではないかと予感しています。

「産官学」とは異なる「公・民・学」

稲野　ここで、UDCとまちづくりについて、UDCイニシアチブや「公・民・学」連携の考え方についてお聞かせください。

出口　UDCとはアーバンデザインセンターの略ですが、都市や地域をデザインするという意味でアーバンデザインという言葉を使っています。東京大学が都内の本郷、駒場に次ぐ3番目のキャンパスを千葉県柏市の柏の葉地区に整備している中で、まちづくりの拠点として柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）が2006年11月に発足しました。そのときのコンセプトが、「公・民・学」連携です。

私の前任の北沢猛教授（故人）が打ち出した考え方で、「産官学」連携とは違います。「産官学」の言葉の中には市民や住民は入っていません。「公・民・学」の「民」は市民や住民の民であり、民間企業の民でもあります。「産官学」の「官」は行政の意味ですが、「公・民・学」の「公」には行政のほかにNPOなどのいわゆる新しい公共も入ります。「産官学」の「学」は学識の学ですが、「公・民・学」の「学」は学生も入り、柏の葉では学生もまちづくりに参加しています。

柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）は大学内の研究センターでもなく、また行政の外郭団体でもありません。独立した組織で、公と民と学のそれぞれの組織が人とお金と施設を出し合う形で、自立的に運営しています。柏の葉地区は、2005年開通のつくばエクスプレスの鉄道整備と一体となった土地区画整理事業とともにまちづくりを進めていますが、新しく活動を起こしていく場として、駅前に拠点施設を設けて発足しました。

アーバンデザインセンターの「センター」とは、活動が集まる、人が集まるという意味ですが、そうすると情報も集まってくるし、問題も集まってくる、集まってきた問題をみんなで知恵を出し合って解決していこう、そういう意味でのセンターです。柏市や柏市まちづくり公社の「公」、大手デベロッパー、商工会議所、地元自治組織の「民」、東京大学や千葉大学の「学」、が一緒になって創り、運営してき

た組織です。

ＵＤＣＫはさまざまなプロジェクトに取り組んできた結果、全国から非常に注目されるようになりました。例えば、さいたま市では市長が選挙のマニフェストに「アーバンデザインセンターをつくる」ことを掲げ、私どもも相談にのってきましたが、さいたま市内には、大宮と浦和美園の２カ所にＵＤＣが創設されました。気が付いてみると、現在までに全国に21カ所のＵＤＣが設立されてきました。それぞれの地域は課題がまちまちで、空き家が増えている地方都市では、空き家再生を地域再生につなげていくためのＵＤＣ、中心市街地活性化をテーマにしているＵＤＣなど、地域の課題は違いますが、課題解決に向けて「公・民・学」連携で取り組んでいく考え方は共通しています。

こうした考え方の下に20番目のＵＤＣとして、１年前に長野県にＵＤＣ信州が創設されました。県内各地をカバーするこれまでにないユニークなＵＤＣで、長野県内の市町村のまちづくりを支援し、市町村をまたがる連携を促進させ、まちづくりの人材育成を進め、連携する中から地域に新たな価値を創造していくＵＤＣです。

また現在、柏の葉は日本のスマートシティのモデルとしても注目されています。柏の葉ではＵＤＣの新たな役割として、スマートシティを実装していくために行政や企業で構成されるコンソーシアムの幹事役を担っています。今から14年前に始まったＵＤＣ方式ともいえるまちづくりの組織と仕組みが、地域の状況に応じた役割を担いながら各地に広がってきています。

ふるさと財団のまちなか再生事業などの取り組みも、ＵＤＣと親和性が高く、まちなか再生やふるさとの再生を継続的に進めていく地域にも応用できると思います。

地域を経営する「マネジメント」が重要

稲野　大変いいお話を聞かせていただきました。「公・民・学」はいい言葉ですね。なるほど「公・民・学」であれば全部カバーできる、特に民間といっても、市民が主役としてクローズアップされるというのはすごくいいと思いますし、それによって長期にわたってサステナブルになると感じます。

スマートシティはいろいろな概念を含んでいますし、いろいろな「マネジメント」においてもスマートにどれだけ効率的に賢くやっていくかは大きなテーマですが、その一方で、人間がないがしろになってはいけないわけで、人間がどこに現れるか、人間の価値をどうクローズアップさせるか、そこで「市民」という言葉が出てくるのは非常に安定感があり、拝見していて、安心感がある気がします。

出口　「マネジメント」は非常に幅広い意味を持つ言葉ですが、特に〝地域を持続的に経営していく〟という側面がこれから重要になってきます。行政だけの力だけでなく、民間の資金や知恵を借りる、ただ行政と民間だけでうまくいくのかというと、それだけでも難しいように思います。まちづくりに継続的に取り組んでいくにあたって、私は「学」の役割が重要だと考えています。行政の人は大体２～３年のサイクルで人事異動により替わっていき、職務としては引き継がれていくのでしょうが、やはり担当者が替わると微妙に考え方も変わったりして、継承しにくい側面があります。民間企業も同じように担当者が替わっていきます。そこで重要になってくるのが、長年その地域に関わり続けることができる地域の大学の専門家です。大学の専門家が長年関わることによって、継続性が担保され、段階的に発展させることも可能になっていくと考えています。手前みそになりますが、マネジメントを継続的に進めていくことにおいて、「学」の役割は極めて重要だと考えています。

また、ご指摘の「人間中心」という点は、Ｓｏｃｉｅｔｙ５・０の理念の中にも謳われていますが、ここへ来てその意味が見直されているような気がします。今までもそう言われながらも、技術革新は仕事の効率性や利便性を向上させることに主眼がおかれ、効率のいい街が指向されてきました。効率のよさと人間

性を高めていくことは本来同じ方向を向くべきですが、気が付いてみると効率化のためのシステムに振り回されて暮らしていたりする側面があり、効率性と人間性が共存していかないことを感じている方も少なくないと思います。改めて人間中心のまちづくりとは何かを考えると、住民の声を聞き、一人一人の満足度を指標として取組む必要があると思いますので、人が集まり、活動が集まるセンターの役割は、改めて意義があるものと思っています。

稲野　ＵＤＣ信州が県内をカバーする存在であって、市町村にまたがる連携を模索しているというお話もありましたが、今回のコロナとの関係で言うと、東京都と近隣県の関係、阪神圏もそうですが、日常的に人が行き来する都道府県・都市間の連携（コロナの場合は危機対応）の重要性は再認識されたわけです。それは翻って考えるに、危機対応だけではなくて、実際地面が接していて、境界はあるものの自由に行き来できる世界において、何をどこまで分断して考えるかということに、もっと分断して考えなくてもいいのではないかという新たなテーマが浮上しているような気がしています。

出口　おっしゃるとおりだと思います。都道府県があって市町村がある2層構造の地方自治の仕組みは、近代日本がつくり上げてきた効率的な自治体制で、身近な生活領域を住みやすくしていく市町村の役割は非常に重要だと思いますが、観光施策にしても、医療にしても、市町村単独でできることには限界があります。地域をもっと安全で住みやすくしていくために、市町村間の連携を通じてできることはまだまだあるということが、今回のコロナの経験ではっきりしてきたと思います。

　また、縦割り行政の中ではどうしてもうまくいかない点もありますので、ＵＤＣ信州のように、県庁の外に県が支援をするオープンなまちづくりの拠点を持ち、市町村の人たちが出入りすることで、そこに問題が集まり、その問題を「公・民・学」が連携してどのように解いていくのかを議論できる場ができたことには、大きな意味があると思います。全国のモデルになって頂きたいと思っています。

第2世代のスマートシティは「問題解決型」

稲野　Ｓｏｃｉｅｔｙ５・０の今後の展開についてどのようにお考えでしょうか。

出口　今、スマートシティは国際的に見て第２のブームになっていると言えます。第１のブームは東日本大震災の前後の時期で、日本の国内にはエネルギーマネジメントをテーマにしたスマートシティのモデルが創られました。東日本大震災後にエネルギー問題への関心が高まり、先ほど申し上げた柏の葉や神奈川県藤沢市のＦｕｊｉｓａｗａＳＳＴなどのエネルギーマネジメント型のスマートシティのモデルが登場してきました。

　その一方、ヨーロッパに目を向けると、私は「センシング型」と呼んでいますが、街なかの問題に対し、センサーを利用してデータ化し、見える化し、問題を市民と共有し、行政の施策や新たなビジネスを通じてその問題を解決するスマートシティが続々と登場してきました。例えば、スペインのバルセロナでは騒音や排気ガスが問題であったため、交差点に騒音や排気ガスを測るセンサーを付けて、どこの交差点でその数値が高くなっているかがスマートフォンで見えるようになっています。そうすると、市の交通局が数値の高い交差点の車の青信号の間隔を調整して、アイドリングをしないように車を流すようにして、交差点での排気ガス濃度を低下させるようにしています。まちの問題をデータ化・見える化し、それを市民と共有して新しいサービスを提供し、行政施策と連携して問題を解決していくスマートシティで、その多くは２０００年代からＥＵの補助金を利用して実装されてきました。

日本では、２０１６年の政府の「第５期科学技術基本計画」の中でＳｏｃｉｅｔｙ５・０の考え方が打ち出されたのを契機として、今の第２世代のスマートシティが新たな潮流となってきています。私は「課題解決型」と言っていますが、ヨーロッパのセンシング型を参考にしながら、地域の課題を明確にして、その課題を解決していくための方法としてビッグデータ解析、ＡＩ、自動運転などの技術を導入していくスマートシティです。健康データの分析により高齢社会に対して予防的に健康づくりを促し、一人暮らしの高齢者には見守りのシステムを実装するなど、地域の課題に根ざしたスマートシティがつくられてきており、Ｓｏｃｉｅｔｙ５・０が目指す人間中心の超スマート社会に向けた取り組みが進んでいます。

また、「データ駆動型社会」とも言われるように、データをまちづくりに活用していく傾向にあり、データ活用の取り組みが進んできています。ただ、個人や事業者のデータを活用することには個人情報保護など様々な重要な課題があり、その課題に慎重に対応していかないとデータを活用するスマートシティは日本の社会に受け入れられません。社会的受容性の問題と言っていますが、技術開発と共にこうした社会的課題に同時に取組んでいく必要があります。

今回のコロナの経験を経て、オンライン化が一気に進み、デジタル技術やサイバー空間の技術をまちづくりに活かしていく方向性は間違っていなかったことが証明されたのではないかと思っています。さらに、ニューノーマルと言われる「新しい日常」づくりが模索される中、地方でのライフスタイルのモデルと共に、Ｓｏｃｉｅｔｙ５・０に基づくスマートシティのモデルが地方からも数多く出てくることを期待しています。

データ駆動型社会で重要な個人の情報リテラシー

稲野　データ駆動型社会ではデータ、情報が変革の原動力になっていくわけですが、市民参加型・市民主導型が進む中で市民が積極的な役割を果たしていくには個人の情報リテラシーをどう高めていくかという課題もあると思います。

出口　重要な観点だと思います。データも読み方を誤ると社会が間違った方向にいってしまいます。ビッグデータを扱う専門家だけでなく、データの読み方を一般の市民・住民が習得していかないといけないと思います。

コロナの問題でも新規感染者数のデータが盛んに報道されるのですが、それだけでは今何が問題となっていて、一人一人がどう対応したらよいのかがよく分かりません。適切なデータの公開と共に、市民がデータの読み方や複数のデータを組み合わせた上で判断する方法を習得し、今の状況を正しく理解し、対策や方向性を考える力を持たないといけないと思います。そのためにも先ほどの「公・民・学」の「学」の役割が大きいと思っています。

稲野　メディアでよくあるように、因果関係と相関関係を混同して、相関関係を因果関係と断じてしまうようなことは非常に危険です。リアルタイムで大量のデータがより迅速に集まれば集まるほど、取り扱う術を間違うとより危険になるということです。

出口　そうですね。これからはモノよりもデータに価値がある時代に向かっていると言えます。ですが、データの扱い方を間違えると、地域社会を間違った方向性に持っていってしまう可能性もあります。また、データはそもそも誰のものかという問題があります。米国のＧＡＦＡもそうですが、Ａｍａｚｏｎも私たちが本を購入した履歴データを使って、それを人工知能で分析をしてビジネスをしています。データが価値を生み出す時代ですが、データは一つの公共財だと考え、データ活用による利益は地域社会に還元されていかないとならないと思います。

地方は「ニューノーマル」のインフラ整備を

稲野　このコロナでも、東京対地方の構図において、東京一極集中は確かに大きな問題であって、何らかの形で緩やかに解消、あるいは違う方向に着地させていかなければいけないと多くの人が感じていると思いますが、Ｓｏｃｉｅｔｙ５・０の観点で東京一極集中に向き合うとどういった方向の解になるのでしょうか。

出口　Ｓｏｃｉｅｔｙ５・０の考え方に基づいたスマートシティの方向性は、コロナ禍を経験して新しく二つ出てきたように思います。一つは３密を避けたり、ソーシャルディスタンシングを取ることに対して、データを活用して対応していくことです。２メートルの間隔を取り、３密の状態を避けるために、スペースをいきなり２倍に広げるということは難しい、電車やバスの中の密度を下げていくことも非常に難しい問題です。そこで、現在の密度の状況をきちんとデータ化して、見える化し、リアルタイムで利用者に配信してやる。それを見ることでこれからその乗り物や施設を利用する人の行動変容につなげていく方法が効果的と思います。人口密度を下げるといっても、分母の面積の部分をいきなり大きくすることはできないので、分子の人口の部分をできるだけ強制的ではない方法で、これから利用しようとする人たちの行動変容を促す形で下げていく、そういう方法が有効であり、求められているのではないでしょうか。「データ駆動型」に新たな意味や目的が加わったのではないかと思います。

それからもう一つは、「ニューノーマル」。新しい生活様式では、オンラインとオンサイトとのハイブリッドが進み、サイバー空間を活用したライフスタイルは恐らくこれからも需要が増えていくと思います。Ｓｏｃｉｅｔｙ５・０で謳っている「サイバー空間とフィジカル空間との融合」が日常生活でも進むのではないかと思います。

ウィズコロナの時代がこれからどれくらい続くか分かりませんが、Ｓｏｃｉｅｔｙ５・０の実現のための高速情報インフラの整備はさらに進むでしょう。アフターコロナになっても、そのメリットを活かした取り組みを進めている地方が注目されていくのではないかと思います。

それぞれの時代に応じた支援の在り方を

稲野　最後に財団事業のご要望等をお聞かせください。

出口　貴財団は、平成から令和にかけての取り組みを通じて地方に素晴らしい貢献をされてきました。ただ、１９８０年代と比べると、現在のふるさとづくりや地方のまちづくりの意味合いは、かなり変わってきているように思います。１９８０年代後半から90年代にかけては、まだ日本列島全体では人口増加期にありましたので、東京の一極集中が加速される中、言葉は悪いかもしれませんが、地方にどういうふうに利益を再配分していくのかが、ふるさとづくりの主なミッションだったように思います。

それが２０００年代に入ってから、日本列島全体の人口がいよいよ減少傾向になり、一気に少子高齢化が進んでいく中で、ふるさとの危機的な状況が急速に加速していったと思います。本当にふるさとがなくなるかもしれない、まちのど真ん中が空洞化していく危機的状況が次々と起きてきた。その中で地方に支援をしていく新たな意味が出てきたと思います。加えて、デジタルトランスフォーメーションが加速してＩＴ化が進み、Ｓｏｃｉｅｔｙ５・０の考え方に基づくスマートシティが全国に普及していく中で、ふるさと創生の手法も変わってきたと思いますし、方法論もかなり変わってきたと思います。

また、生活様式や個人の嗜好も多様化してきました。80年代の後半と現在とではふるさとづくりの背景も方法も違ってきていると思いますので、財団が30年間活動されている中で培われたそれぞれの時代に応じた支援のあり方を今後も引き続き考えていただきたいと思っています。

そういう意味では、アフターコロナやＳｏｃｉｅｔｙ５・０は新たな時代の一つのビジョンです。そうしたビジョンを実際に地方に応用していくきっかけをつくり、実現方法を共に考えていただくのが、ふるさと財団の役割の一つではないかと思っています。また今後は、地方で支援した取り組みを持続的なものにしていくことも重要だと思います。そのためにＵＤＣなりの仕組みをうまく活用して頂ければと思っています。

稲野　本日は、貴重なお話をありがとうございました。

令和２年度 地域再生マネージャー事業 外部専門家活用助成

ふるさと財団では、地域再生に取り組む市町村が各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する場合に、その費用の一部を助成する「外部専門家活用助成」を行っています。

仙法志漁港

利尻町漁業の担い手獲得・育成のための支援組織運営事業

北海道 利尻町

●利尻町の概要

利尻町は北海道の北端の稚内市から西方約53㎞、北緯45度に位置する、利尻島の西側に位置する人口約２０００人の町です。

利尻町の基幹産業は漁業と観光業です。

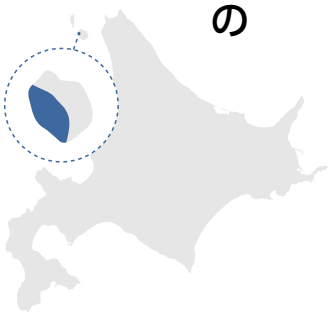
漁業は利尻昆布やウニ（キタムラサキウニ、エゾバフンウニ）など美味しい海の幸が豊富に水揚げされています。

観光は利尻山を中心に点在する湖沼や咲き誇る高山植物の自然を楽しみながら、サイクリング、サップ、カヤックなど様々な体験ができるのが魅力です。

特に、利尻山には豊かな海と山がおりなす壮大な景観を求め多くの登山客が訪れます。

ほかにも、沓形岬公園では絶景の夕日を眺めながらキャンプを楽しむことができます。

また、神居海岸パークは漁師が実際に行なっている手法でウニ採り体験を行い、採ったウニはその場で食べることができる体験施設です。利尻町ウニ種苗生産センターでも観光客向けにウニの生態などをガイドが説明するといった漁業と連携した体験型観光事業の創出を進めています。

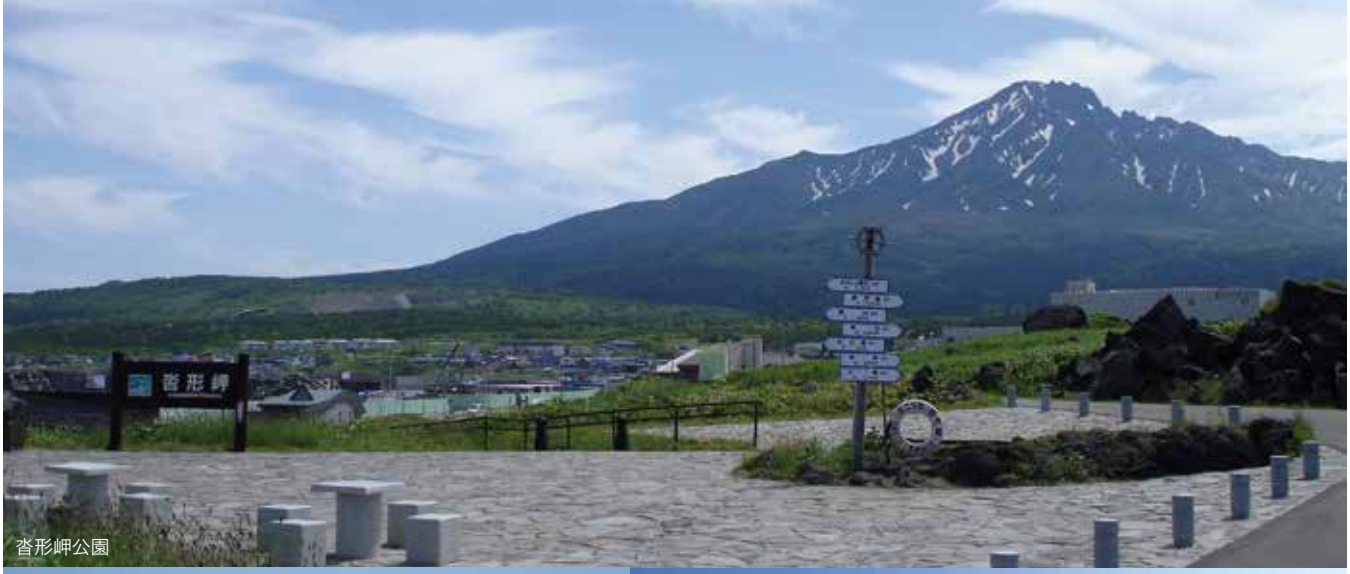


●事業の概要

①課題と事業の位置づけ

人口減少や高齢化が進み、基幹産業の漁業の後継者や水揚げ後の作業（昆布干しやウニの殻むきなど）の人手不足などから廃業を検討する漁業従事者が増えているなど、既存のコミュニティーの維持に深刻な影響を及ぼしていることから、町は「第六次利尻町総合振興計画～「今」を暮らすみんなが共に、「未来」を創造する町づくり～」を基に、目指すべき将来像の実現に向けた取り組みを継続的に進めています。

そのひとつとして、これまで以上に漁業者の担い手獲得・育成を進めるには既存人材のサポートをしていくための組織や役場内の各担当課や関係各所と連携して行う新たな取り組みが必要不可欠であることから、中間支援組織の立



沓形岬公園

天然昆布漁

昆布干し作業

上げを行う事とし、外部専門家として大久保昌宏氏（特定非営利活動法人離島経済新聞社）を迎え、地域再生マネージャー事業活用助成に『利尻町漁業の担い手獲得・育成のための支援組織運営事業』として申請しました。

②1年目の取り組み

令和元年度実施した1年目の事業では、連携団体である「NORTH FLAGGERS」および利尻漁業協同組合、一般社団法人フィッシャーマンジャパン、ヤフー株式会社のサポートのもと、漁業の担い手獲得・育成のための支援メニューを作成し、利尻町定住移住支援センターを窓口として人材発掘に取り組みながら、今後の方向性と基礎を固める取り組みがなされました。

③2年目となる今年度の取り組み

2年目となる今年度は、各種ソフト事業の本格稼働に向け、事業組織の基盤強化が進められました。

具体的には、六次産業化に取り組むためのチャレンジキッチン（加工場）とチャレンジショップを整備し、ウニや昆布などを使用した新たな商品開発を行うことで既存漁業者の収益向上を目指しています。そこから、より魅力ある産業として情報発信することができれば、漁業の新規就業希望者の獲得につながります。

また、住宅支援として漁業への新規就業希望者向けシェアハウスの整備などといった取り組みにも注力しています。

今後はウニや昆布などを活かした新たな体験型観光の創出も予定されており、基幹産業である漁業の維持振興に向けた更なる取り組みが期待されます。

利尻町定住移住支援センター開設

利尻島 PR 漁業団体「NORTH FLAGGERS」

令和２年度 地域再生マネージャー事業
外部専門家活用助成

北海道利尻町

利尻山山頂より（６月末～９月）

サップ（７月～９月）

利尻町はいろいろな体験ができる！

神居海岸パークウニ採り体験

利尻海藻押し葉クラフト体験

利尻町ウニ種苗生産センター
見学ツアー

利尻山登山（６月～９月）

利尻町まちづくり政策課より

定住移住推進係
荒木克則係長

利尻昆布やエゾバフンウニなどを中心とした漁業が基幹産業となっている利尻町では、人口減少と少子高齢化の加速に伴い、漁師のみならず、漁業全般に携わる担い手不足が深刻な課題となっています。地元漁業協同組合と連携しての新規漁業就業者への取組みも進めていますが、現状以上に漁業者の担い手獲得・育成を進めるには、既存人材のサポートをしていくための組織や新たな仕組みが必要不可欠と考え、昨年度から本事業を活用し、中間支援組織の設立と新たな仕組みの整備を進めてきました。昨年度から今年度にかけて、中間支援組織である「利尻町定住移住支援センター」を立上げたことで、次年度以降に向けた持続的な発展のための土台ができたと思います。

今後は、利尻町定住移住支援センターを軸に、漁業の担い手獲得・育成の施策をより効果的に推進するため、専門人材や地域内外の団体・企業との連携強化を図り、漁業就業希望者の獲得や定着に向けた支援メニューの提供などに取組んでいきます。そして、漁業の担い手獲得・育成による定住移住推進と基幹産業である漁業の活性化を進め、地域内の人口減少に歯止めをかけることを目指します。

http://www.town.rishiri.hokkaido.jp/rishiri/

お知らせ

「令和３年度 地域再生マネージャー事業」を募集中です！

外部専門家活用助成において令和３年度より複数の市町村が共同で取り組む事業にも支援をさせていただくこととなりました。詳しくは右記をご確認ください。 https://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/

募集期間 **令和２年10月１日～12月７日**

トーフレ㈱

同社を推薦した山口県萩市 藤道健二市長に聞く

◉地域に密着した企業

萩市は風光明媚な海や川で囲まれていますが、陸の孤島のような地理的なハンディがあり、製造業誘致が難しいのですが、トーフレ㈱は萩市に進出することは大きなハンディにならないと思っていたからこそ、来ていただいたのだと思います。

それによって雇用が確保でき消費市場が大きくなり経済的な効果と税収の増加も期待できます。また、操業開始当時から地域住民や地元の学生の工場見学を多く受け入れられており、世界中で利用されている製品を萩の工場で製造している現場を見ていただくことで、ものづくりへの関心を高めることにもつながっていると感じています。

今後も、トーフレ㈱の発展が地域雇用を生み出し、地域の活性化につながっていくことを期待しています。

◉観光依存から政策転換。企業誘致・人材育成で自ら攻めていく

萩市は人口4万6千人の地方の小さな城下町ですが、幕末志士や近代日本の礎となる多くの著名人を輩出し、その生家や史跡がまちじゅうに点在し、「まちじゅう博物館」（オープン・エア・ミュージアム）と呼ばれています。

平成27年には「明治日本の産業革命遺産」として「萩反射炉」等が世界遺産に登録され、これまでは、観光都市として知名度を上げてきました。しかしながら、それでも人口は増えることなく減少しております。そこで、観光に依存しすぎるのではなく、産業の誘致や若者の起業支援、移住定住にも軸足を置く政策に移行しています。

具体的には、「はぎビズ」という伴走型の中小企業や起業者のよろず相談所を設置したり、日本海側では珍しくここ3年でＩＴ企業3社のサテライトオフィスを誘致し、若者のＩＴスキルの向上を図る「萩ＩＴ松下村塾」を立ち上げたり、慶応大学等と連携して市内高校の魅力化を手掛けています。また、世界大学ランキングトップ50の大学に進学した方を対象とした4年間で５５０万円の給付型奨学金を創設するなど、ひとづくり、ＩＴのまち、スマートシティを実現していこうとしています。

「総合戦略」等はどの自治体も作成していますが、力点と焦点が曖昧だという意識から、平成30年7月には住民の皆さんとの意見交換を踏まえ、萩市の「基本ビジョン」を策定し、これに基づいて政策を進めています。「暮らしの豊かさを実感できるまち」をテーマに萩市の方向性を定め、7つの基本方針を掲げ、「ひとづくり構想」「地域産業振興構想」「萩まちじゅう博物館構想」の3つの構想を打ち出し、経済的だけでなく、精神的な豊かさも含めて暮らしの豊かさを実感できるまちづくりを目指していきます。

◉創業者の出身地 萩に生産拠点を集約

トーフレ㈱は昭和34年創業の大阪に本社を置くフレキシブルチューブ総合メーカーです。創業者が萩市出身であり、以前から萩市の高校を卒業した方々を採用していただいておりましたが、平成25年7月に萩市とトーフレ㈱で萩市への進出協定を締結して、生産拠点を滋賀県から萩市に集約し、従業員の萩市への移住を進めていただきました。以来、地元の行事等にも出店していただくなど萩市とも非常に密接な関係を築いております。萩市内の高校生の8割から9割が市外に進学や就職をする状況ですが、トーフレ㈱が萩市に来ていただいたことによって、萩市出身者が萩市で働く場を与えていただき本当に感謝しています。

藤道 健二 ふじみち けんじ　**市長プロフィール**

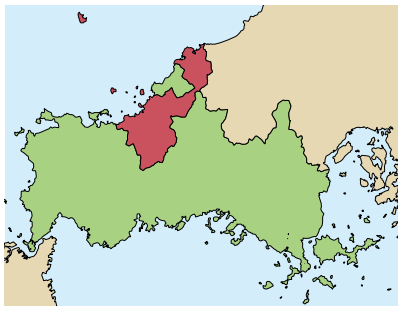
出 身
山口県萩市

経 歴
1983年4月　日本長期信用銀行入行
1999年2月　中小企業金融公庫（現日本政策金融公庫）入庫
2017年3月　萩市長就任

ふるさと融資の概要

事業者	トーフレ㈱
事業名	金属他加工業・新工場建設
実施年度	平成 26 年度
設備投資額	2,283 百万円
貸付額	802 百万円
雇用増	96 人

萩市の概要



萩市は、山口県の北部に位置し、北部は日本海に面し、東部は益田市（島根県）、津和野町（島根県）、阿武町、南東部は山口市、阿東町、西部は長門市、美祢市に接しています。地形は、全体として東部の中国山地から北西部の日本海に向かう傾斜地で、南部市境界付近に標高 700 mを超える山々が連なっています。低地は少なく、阿武川河口部に形成された三角州にある市街地とその周辺地に見られ、丘陵地は、田万川地域から須佐地域にかけての臨海部に比較的なだらかに広がっている程度で、大半を山地が占めています。

日本海の沖あいには、大島、相島、櫃島、羽島、肥島、尾島の六つの平らな火山島が浮かび、はるか 40 km先には見島があります。そのうち見島、大島、相島、櫃島は有人島です。

気候は、沿岸部においては対馬海流の影響を受けて比較的温暖であり、中山間部においては盆地特有の気候で、変化に富んだ豊かな自然環境を有しています。

人口▶45,817人（令和2年7月末時点）　面積▶698.31㎢

https://www.city.hagi.lg.jp/soshiki/100/2797.html

萩市の特産品や観光情報を紹介

【萩の世界遺産】

萩城下町や松下村塾、萩反射炉など、萩市内の 5 資産を含む「明治日本の産業革命遺産」は、2015 年に世界文化遺産として登録され、2020 年は 5 周年となります。明治日本の産業革命を主導した長州ファイブ（伊藤博文、山尾庸三、井上馨、井上勝、遠藤謹助）をはじめ、近代日本を切り拓いた若き志士たちにより育まれた「志」は、現在も萩のまちに受け継がれており、先人の志、萩のまちにある心を感じることができます。

【長門峡の紅葉】

萩市から山口市にまたがる総延長約 12km の阿武川沿いの渓谷で、奇岩や滝、深淵など、美しい渓谷が印象的です。11 月上旬から中旬にかけては、色鮮やかな紅葉が水面も真っ赤に染め、渓谷が 1 年で最も美しい季節に変化します。

【萩ジオパーク】

明治維新胎動の地・萩は、1 億年にわたるマグマの活動によって作られました。萩の大地は、そんな地球の記憶を私たちに語りかけてくれます。今、萩では「大地と人のつながり」を五感をフル活用して堪能できるジオツアーが楽しめます。

【萩のあまだい】

都市部では「超」が付く高級魚。水揚量全国トップを誇る萩市では、漁場が近いため鮮度がよく、地元では刺身で食べることができます。

【萩の地酒】

藩政期の萩には多くの酒屋があり、当時の地域経済を大きく支えていました。その味わいは阿武川の伏流水をはじめとした豊かな自然が生み出す美しい水やおいしいお米とあいまって、個性豊かな味わいを生み出しています。

「ふるさと企業大賞」に輝いた

社長に聞く

山口県■萩市

トーフレ株式会社

代表取締役社長 中野勝利氏

「萩から世界へ」常に医者としての自覚を持ち、総合病院ならぬ総合フレキメーカーを目指す。

フレキシブルチューブとは、鋼に円筒の螺旋を付けることにより、断面積を確保したままつぶれることなく容易にたわみ、曲げることが出来る配管継手で、ガス湯沸かし器の注ぎ口が一番イメージしやすいかもしれません。トーフレ株式会社（「トーフレ」）は、卓越した技術力と品質管理体制で国内ばかりでなく海外でも高い評価を得ているステンレス製フレキシブルチューブの総合メーカーです。WEB インタビューで経営理念について伺いました。

Company Profile

概　要

会 社 名　トーフレ株式会社

従業員数　215人（グループ全体）

主な業務　金属等加工製造
総合フレキシブルチューブ製造

所 在 地

本　　社　〒541-0053
大阪市中央区本町1丁目6番16号
TEL: 06-7660-1020（代）
FAX: 06-7660-1021
E-mail: info@tofle.com

U R L　https://www.tofle.com/

トーフレオメガフレックス株式会社
（山口県萩工場）
〒758-0141
山口県萩市川上字白上886-1
TEL: 0838-54-5060（代）

沿　革

昭和34年	創業者、三隅田悦朗が螺旋管総合メーカーとして、株式会社東京フレックス製作所を創業
昭和47年	全米ガス会社にフレキシブルチューブの輸出を開始
昭和52年	米国タイトフレックス社と技術提携。同社製 PTFE ホースをノックダウン方式により製造開始。オメガ（Ω）チューブが発明功労賞を受賞
平成5年	消防法適用可撓管認定取得。日本ガス機器検査協会認定取得
平成11年	国産ロケットに TLCT 採用
平成14年	特扶利五金制品（上海）有限公司開設
平成16年	滋賀第一工場内技術センターを増築し、開発・品質保証センターを開設
平成23年	上海新工場が完成
平成26年	国内メイン工場・トーフレオメガフレックス（株）（萩工場）生産開始　※推薦事業（ふるさと融資活用 802 百万円）
平成29年	インドの合弁工場で生産開始。インドネシアの合弁工場で生産開始
平成31年	ふるさと企業大賞（総務大臣賞）受賞。フレキシブルチューブの国際規格 ISO10380 PEDの第三者認証を取得

『できないならばどうすればできるか』の挑戦精神

10年余の苦闘経てステンレス製フレキシブルチューブ完成

トーフレは昭和34年に、創業者三隅田悦朗氏が、株式会社東京フレックス製作所として大阪で創業しました。当時の螺旋管はゴム製か銅製が主流でしたが、新しい素材模索を続け、ブームになっていたステンレス流し台がヒントとなり、ステンレス素材に辿りつきました。ゴムは経年劣化し、銅は変形や腐食といった欠点がありますが、ステンレスは表面も美しく錆びにくい、耐食性・耐久性に優れるなど、メリットが多々あります。

しかし、ステンレス製のフレキシブルチューブを製造することは当時不可能と言われており「薄いステンレス板を丸めて螺旋状の山と谷を作るのですが、使用に耐える強度に仕上げることには困難を極めました」（清水常務）。10年以上の苦難の日々の末、開発に成功し、高い評価を得ました。昭和47年には、「米国ガス協会」（ＡＧＡ）の認証を得て、国内のガス会社への輸出が始まりました。

オメガ（Ω）チューブの開発に成功し「発明功労賞」受賞

その5年後の昭和52年、柔軟性や耐久性を高めるためオメガ（Ω）状の螺旋管を開発しました。これにより、高い技術力が証明され、日本発明振興協会の「発明功労賞」に輝きました。この後、オメガ2層ベローズ、高圧用オメガ2層ベローズ、螺旋間隔が均一厚で耐久性に優れたスーパーアニュラーなど矢継ぎ早にフレキシブルチューブの新製品の開発を行うことができました。平成8年には、「腐食に耐え、スムーズに流れるホースを」という製薬メーカーの要望に応えるべく新しいタイプのＰＴＦＥ（ポリテトラフルオロエチレン）樹脂ホースの販売を開始しました。平成15年には、管を腐食させないよう内側を樹脂製にし、外側を金属で覆った耐火機能を持たせた「ファイヤープロテクト」が消防法の基準をクリアし、同時に特許も取得しました。化学プラントの配管などに使われています

柔軟性や耐久性を高めた
オメガ（Ω）状の螺旋管

美術工芸品のような
美しさも持つ金属製
フレキシブルチューブ

が、トーフレ製品しか許可しない工場もあります。

本州四国連絡橋（瀬戸大橋）を跨ぐ水道管にも当社製品が使われています。「橋は、揺れたりたわんだりしていますが、多層ベローズのおかげで水道管が橋の動きに同調するため折れないのです」（清水常務）。配管の曲がり部分や上下差の繋ぎなどフレキシブルチューブはＨ2ロケットの発射台、新幹線、航空機の他、プラントやビルの配管など、目

初めて製品化したステンレス製のフレキシブルチューブが主力商品

「信用・信頼こそ利益」

●基本フロー

照　会	技術検討 設計作図依頼	受　注	生　産	検　証	納　品
お客様で使用される流体・圧力・温度等をできるだけ細かく情報収集し、製作可能かどうかの判定ができるようお聞きします。	営業本部の依頼にて技術検討が必要な場合や、作図が必要な場合は、設計部で検討。	電話・メール・FAX・電子媒体等により受注。	作図図面を見ながら、材質・長さ・口径等を確認しながら丁寧に製作。	多彩な検証機器を駆使して試験を行い、お客様の要求どおりのもので、当社の厳しい基準をクリアした商品のみ梱包へ。	お客様のお手元に届くまで、傷がつかないように、一つ一つ丁寧に梱包。

に見えないところで重要な役目を担っています。

「安心」「安全」「安定」に品質に拘ったものづくり

トーフレでは、「安全な商品」「安心して使用していただける商品」「安定した供給」に拘ったものづくり理念とし、「検証型企業」をスローガンに２０１４年に「開発品質保証センター」を設置しました。

「売りっぱなしにしないことをモットーとしています。工業製品ですからいつかは壊れます。出荷前の製品の検査ばかりでなく、安全に使っていただける期間がどのくらい残っているか、販売した製品の残りの寿命をお知らせることで適切な交換時期を知ることができると考えています」（清水常務）という通り、「振動耐久試験機」「疲労試験機」「繰り返し反復加圧試験機」「アムスラー万能試験機」などの検査機器を導入し「売上高40億円ほどの会社ですが、数億円の投資を行っている」（清水常務）ことが、品質への拘りを示しています。

ＩＳＯ９００１を平成13年に、ＩＳＯ１４００１を平成19年に取得、さらにフレキシブルチューブの唯一の国際規格ＩＳＯ１０３８０ＰＥＤの工場と製品の承認をフランス船級協会の第三者認証で取得しました。

また、日本消防設備安全センター、日本ガス機器検査協会、日本水道規格協会などの認定、認証を受けています。フレキシブルチューブは過酷な条件下で使われ、耐久性が求められるだけに公的機関の基準・規格をクリアしていることが欠かせないのです。

既存工場を統合し、ゆかりの地「萩」に新工場

現社長の中野勝利氏は、創業者の出身地である萩市の萩商業高校（現萩商工高校）卒業し、トーフレに入社。創業者の目に適い、平成12年、入社20年弱で三代目の社長に抜擢されました。「信念がブレず、目標がはっきりしている」（清水常務）中野社長は、就任後、バブル崩壊後の経営立て直しを終えると製造部門の改革に取り掛かり、国内４拠点、海外３拠点の工場の扱いがテーマでした。中野社長は、海外は中国（上海）に集約、国内は滋賀県の２工場と山口県長門市の１工場を統合して主力工場を新設することとしました。萩市側の強いアプローチが奏功し、ゆかりの地、萩への進出を決めました。約３万平方㍍の敷地に工場棟、事務棟、開発センター棟が建つ新工場建設には、ふるさと融資が活用されました。

「ふるさと融資は償還期間が15年と長かったので、大変助かりました。もっと多くの企

あらゆる顧客ニーズに応えて高品質のフレキシブルチューブを生産する萩工場

業が利用されたらいいと思います」（清水常務）。萩工場の稼働で、受注→生産→検証→納品の一貫製造体制が完成し、工場従業員約100人のうち80人は地元雇用で、地域経済活性化に大きな貢献をし続けています。

顧客満足を最優先して共栄図る

トーフレは、経営理念に「共存共栄の経営」「信用・信頼こそ利益」「環境重視の経営」を掲げ、「顧客満足を最優先とし、顧客と共に栄える。その中から信頼が生まれる。常に医者としての自覚を持ち、顧客が持っている不安を取り除く。総合病院ならぬ総合フレキメーカーを目指す」と記しています。

国内工場を統合し一貫製造体制を整備した萩工場

製品はステンレス製が主軸ですが、PTFEなどフッ素樹脂を使った製品など多種多様。顧客のあらゆる個別ニーズに「できない」ではなく、「ならばどうすればできるか」の挑戦マインドで開発に当り、既成製品の電子総合カタログは48ページにもなります。こうして高い技術力に裏打ちされた製品への信頼は揺るぎなく、国内シェアは業界トップクラスです。

海外展開については、「生産拠点は、中国、台湾、インド、インドネシアの4カ国にあります。販売・技術提携はフレキシブルチューブの先進エリアであるヨーロッパの英国、ドイツ、オランダ、フランスを始め米、豪やアジアの計13カ国19社とネットワークを結んでいます。現在はアジア中心ですが将来は本場の米国に本格進出したいと考えています」（清水常務）。工場見学の2割ほどは外国人で、高い技術力が注目されていることが分かります。

現下の新型コロナウイルス対策では、感染者発生が工場稼働に影響するため厳重な感染防止対策を取っており、「ピンチをチャンスに変えようといろいろ検討しています」と前向きです。

創業から60年。市場拡大と海外進出を2本柱にトーフレの挑戦は続きます。

地域産業の育成と発展を支援

ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです

商工会が主導、事業者連携で売れる新商品づくり

京都府■与謝野町 与謝野町商工会

地元で採れた京野菜が甘いスイーツに生まれ変わった

地域の特産品で売れる新商品を開発する。地域の経済団体である商工会がこの課題に取組みました。チームを作り、新たな商品を開発するとともに中小企業や個人事業者が単独で行うのは難しいマーケティングやPR、販路開拓などの販促業務をサポートするという手法で、地域の事業者の絆を活用し、連携した挑戦でした。主導した与謝野町商工会の経営支援員、関善之氏と地元農家が生産する京野菜でスイーツを開発したケーキ店の小西孝之氏にオンラインで話をお聞きしました。

Company Profile

与謝野町商工会

代 表 者▶会長　足立経彦
事業内容▶「商工会法」に基づき都道府県知事が認可した公的法人。指導団体として地域の商工業者の総合的な改善発達に資するため金融･税務･経営･労務相談などを行っている。
所 在 地▶〒629-2312 京都府与謝郡与謝野町字四辻150
電　　話▶0772-43-1020
U　R　L▶https://web.yosano.or.jp/

マーケティングを重視

京都府与謝野町は丹後半島の付け根に位置し、人口は2万1千人ほどで与謝蕪村や与謝野鉄幹・晶子など文人ゆかりの地でもあります。

基幹産業は、今年で創業300年を迎えた絹織物「丹後ちりめん」に代表される『織物業』と、日本穀物検定協会が毎年発表する「米の食味ランキング」で、最高ランクである「特A」の評価を受けている丹後産コシヒカリ（京の豆っこ米も含む）に代表される『農業』です。

しかしながら、織物業では丹後ちりめんが昭和40年代後半に最盛期を迎えましたが、和装文化の衰退により市場が大幅に縮小し、また、農業においても米価の下落など依然厳しい状況下にあり、多くの課題を抱えていました。

与謝野町では、地域の再活性化を図るため「与謝野ブランド戦略」を掲げ、新産業創出に向けた政策を打ち出しました。こうした行政の流れに与謝野町商工会も呼応し、平成27年に「新しい産業おこし推進事業〈売れる商品づくりプロジェクト〉」を立ち上げました。

プロジェクトのポイントは、優れた地域資源を活用した「売れる商品づくり」にあり、ただ新商品を開発するのではなく何とか売れる商品を生み出す手助けを商工会として取り組むことにありました。経営支援員の関氏は「小さな事業者が、単独でマーケティングを行うことも展示会に出展することもメディア戦略を立てることも大変なことです。そこでチームを作り、連携しながら商品開発とマーケティング支援を行うことにしました」と狙いを話していただきました。

そこで織物チームと農商工連携チームに分かれ、各チーム1つの新商品開発を目標に決め、そこにマーケティングの専門家を加えました。消費者ニーズを掴むことが売れる商品づくりのカギと考えたのです。

規格外京野菜で新商品開発

織物チームが狙ったインテリア用品の新商品は、生地に防炎加工や難燃加工を施す必要があるため1年では完成しませんでしたが、農商工連携チームでは規格外野菜の京野菜を使った新商品が完成しました。「京野菜ゼリー」（65グラム、1個324円、6個入り2000円＝税別）で、開発したのは平成4年創業のケーキ店「パティスリーヴァニーユ」の小西氏でした。「与謝野町で生産された安全・安心な京野菜に果物のピューレを加え、カロリーを抑えるため寒天で固めました。野菜の味ですが、スイーツとして甘く仕上げています。試食会を何度も行い消費者に喜んでもらえる商品づくりを心がけました」とパティシエの小西氏。丹後ブランド商品「Tango Good Goods」に認定され、日経MJにも取り上げられました。野菜のスイーツという発想が新鮮だったのでしょう。

また、販促支援活動として、地元の開発商品や試作品を広くPRしていくために国内外の展示会や商談会に出展しました。例えば、近隣の土産物店や旅館、ホテルの関係者150人を招いて、「～丹

地域経済の活性化を願ってプロジェクトに係わった関係者。左から与謝野町商工振興課主任・金谷信康氏、与謝野町商工会経営支援員・関善之氏、京野菜ゼリーを開発した小西孝之氏、与謝野町商工会事務局長・岡本勝司氏

高齢者や自然食品志向の人たちに人気の京野菜ゼリー。見舞い品としても使われている

後の売れて儲かる新土産～『よさのプロジェクト物産展』（商談会）」を開催し、９社が出展しました。国外では、台湾の台北地下街通路で「京都・与謝野の逸品」として織物製品や農商工連携商品をＰＲしました。こうした取組みの結果、織物で大企業からのＯＥＭが決まったり、農商工連携では１５００万円の新規受注があったりと大きな成果を生みました。

地元産業ポータルサイト立ち上げ

さらに各事業者のホームページの閲覧数を増やすため、与謝野町の産業ポータルとなる「よさのプロジェクト」（http://www.yosano.or.jp/project/）サイトを立ち上げました。このページのキャッチコピーは「京都府与謝野町の織物（生地）・野菜など『ぎゅっとイイモノ』集めました。」です。販促にＩＴは欠かせないため、ＳＮＳも活用し、話題とストーリー作りを進めています。

関氏は「このプロジェクトで事業者間の有機的な連携を推進し、新規販路開拓を行って企業の売り上げを増やし、地域経済の活性化を図りたいと考えました」と、地域経済全体の底上げを考えていたことを話されました。

この商工会の取り組みに与謝野町が「ふるさと財団の『ふるさとものづくり支援事業』という支援制度がある。プロジェクトの推進費用を助けてもらえるのではないだろうか」と助言して同事業に申請し、採択されました。関氏は「行政に教えてもらって知ったのですが、非常に使いやすい補助金でした。おかげでさまざまなチャレンジをすることができました」と振り返っています。

想定と違い、高齢者に人気

「京野菜ゼリー」は当初野菜嫌いの子ども向けに開発されましたが、想定したターゲット層とは別に高齢者や自然食品志向の人たちに好評だと分かりました。そこで今年から甘味料に血糖値に影響しない還元麦芽糖を使い、甘さも抑えるなど糖尿病の患者などにも食べていただけるよう改良しました。このように製品化後も改良して消費者ニーズに合わせていくことが売れる商品づくりのポイントです。

京野菜ゼリーは小西氏の店舗で販売しており、メディアに取り上げられたこともあって町外からも人が訪れます。さらに販路を拡大し、現在は店のホームページで通信販売、京都市の一部デパートなどでの販売、そしてふるさと納税の返礼品にも選定されています。ケーキ店は夫婦２人で営んでいるため生産量には限界がありますが、地域に根ざしたケーキ店として着実に販売量を拡大していく狙いのようです。

プロジェクトを終えて関氏は「商品づくりではつくり手の思いが先行しがちですが、マーケットインとプロダクトアウトのバランスが取れた商品開発が大事だと学びました」と、反省点を挙げました。この反省を生かして商工会ではプロジェクト終了後も「売れる新商品づくり」のブラッシュアップを続けています。

与謝野町 商工振興課より

主任　**金谷信康**氏

当町には、自然環境、一次産業、二次産業、三次産業、全てにおいて一貫して市場に「信頼」を提供できる環境があり、その強みを活かし持続可能なまちづくりを進めるため、新しい視点での産業振興政策として「与謝野ブランド戦略」を掲げ、「みえるまち」をコンセプトに産業施策を横断的に展開しております。

平成27年から始まった与謝野町商工会「売れる商品づくりプロジェクト」は、「与謝野ブランド戦略」に足並みを揃えていただいた取組みです。新商品を作って終わりではなく、町の強みを活かした売れる商品を作ることを目的に活動をしていただいており、ブータン王国国王陛下への丹後ちりめんと京の豆っこ米の謹呈、ドイツのサッカーリーグ・ブンデスリーガの名門チームＦＣシャルケのスタジアムＶＩＰルームでの丹後ちりめんの展示、町内外のホテルの丹後ちりめんルーム制作の協力など、国内外を問わない販路開拓などの取組みに期待しているところです。

地元探訪

与謝野町は、京都府北部の日本海に面した丹後半島に位置し、鬼伝説の残る大江山連峰をはじめとする山並みに抱かれ、日本三景「天橋立」を望むことができます。

今年生誕300年を迎える絹織物「丹後ちりめん」、環境に配慮した自然循環農業で生産される「京の豆っこ米」、近年注目を集めている「ホップ」などが有名です。

与謝野町ホームページ
http://www.town-yosano.jp.cache.yimg.jp/wwwg/normal_top.jsp

【旧尾藤家住宅】

生糸ちりめん商家で栄え、町に貢献した尾藤家。昭和初期にかけて増築を繰り返し、現在の造りに至ります。この時代の建築には珍しい洋館があるが、日本建築の１階に２階洋館が重厚な造りで乗っているためとても珍しい造りとなっています。

【丹後ちりめん歴史館】

丹後ちりめんの貴重な資料展示がされている「丹後ちりめん歴史館」です。こちらでは現役で稼働する力織機など、なかなか見ることのできない機織りの現場を見学することができます。

【手織り体験　コースターづくり】

雨の多い丹後地域は、この独特の湿気が機織りに適し、丹後ちりめんの一大産地となりました。そんな織物の産地で、簡単な手織り体験ができます。

経糸が仕込んである卓上手機を使い、好きな色の緯糸で 10 センチ四方のコースターを織りあげていく体験です。雨や雪の日でも安心して体験できる屋内体験です。

【大江山連峰のスノーシュー体験】

大江山連峰の山々に囲まれ、冬の時期には積雪がある地域です。この大江山連峰では、毎年、雪を楽しむための洋風かんじき「スノーシュー」を使って雪山を歩くプログラムが開催されます。雪を踏みしめる感触や動物たちの足跡などを観察したり、春を待つ花芽を見つけたりと自然を感じることができます。

公民連携実務研究部会が調査対象とした事例のひとつ：幸雲南塾（島根県雲南市）
幸雲南塾では、「地域を元気にしたい」「もっと住んでいて楽しいまちにしたい」「地域の課題解決を仕事にしたい」そんな想いをカタチにし、地域の未来をつくるローカルチャレンジャーを生み出しています。
【写真提供：島根県雲南市】

公民連携推進事業

ふるさと財団では、地方自治体における公民連携手法の導入や運営を支援するために、毎年特定のテーマを設定した上で、諸課題解決に向けた調査研究を行い、全国に幅広く情報提供しています。

なぜ公民連携が必要なの？

地方自治体（公）は、一時的な経済状況に左右されずに継続的に公共サービスを提供する、多くの住民に公平に公共サービスを提供するという性質を持っています。

一方、民間（民）は、高度な専門性、柔軟な発想力、企業経営等で培われた経済性といったことに強みがあります。

地方自治体と民間が連携し、お互いの強みを活かすことができれば、住民の皆さまにより質の高いサービスを提供することが可能となります。

公民連携のメリットは？

健康・福祉・観光などの様々な分野において、住民の皆さんが利用しやすく満足度の高い公的サービスを継続的に受けることが期待できます。

また、地域の賑わいの創出や、公的サービスの効率化、施設の整備費や維持管理費の縮減等、財政負担の軽減などの地域課題への対応も期待されます。

ふるさと財団の取組について

ふるさと財団では、公民連携事業に関心のある自治体間の意見交換及び情報共有の場等として、自治体ＰＰＰ／ＰＦＩ推進センターを設置しています。情報をワンストップで提供するために、①公民連携ポータルサイトを運営しているほか、②調査研究事業として、効果的な公民連携手法に関する事例や、公共施設マネジメントの取組事例を広く収集し、外部の有識者等とともに整理・検討を行っています。

次項からは、自治体ＰＰＰ／ＰＦＩ推進センターに設置した、**公民連携実務研究部会**及び**ＰＰＰ／ＰＦＩ推進部会**の両部会が、令和元年度にそれぞれテーマを設定し、調査・研究を行った概要と事例をご紹介します。

公民連携実務研究部会研究成果の紹介

公民連携実務研究部会においては、**「地域的・社会的課題の解決に向けた公民連携の取組み」**をテーマとして、検討を行いました。

地域的・社会的課題の解決に向けた公民連携の取組み

自治体の抱える地域的・社会的課題に関して、民間事業者が自治体と連携して課題解決を実施している具体的な事業についてヒアリング調査を行い、地域的・社会的課題の解決につなげるための公民連携のポイントを整理しました。報告書の概要とヒアリングを行った事例の中から、**北海道浦幌町**、**島根県雲南市**の2つについてご紹介します。

報告書の概要

地域課題のソリューションと創出手法

地域的・社会的課題の解決には、ソリューション（解決法）が生み出され、課題認識からソリューション創出まで下記のようなプロセスがみられます。

1 意識高い住民または自治体職員により課題が表面化する。

2 自治体が課題への取組み意志を発信することで、その課題が初めて意識の高い住民や一般の住民の間で共有される。

3 その課題に対し、自治体内での将来のまちの大まかな姿が初期ビジョンのような形で描かれ、それに共感した住民が課題解決に向けた取組みのイメージを描く。

4 自治体と社会起業家・民間組織が交流する中でマッチング（調和）が進み、連携が模索される過程で、試験的な取組みが開始する。

5 その地域にとって最も効果的と考えられる方向性が、関係者の中でコンセプトのような形で一致し、それが一般の住民にも共感を得て伝播していく。

6 地域内外にある所謂ヒト、モノ、カネ、情報・サービスといった要素を適宜活用しながらアプローチすることで取組みが拡大していく。

7 そうした取組みの中から地域課題解決の成果が発現することで、それが一つのソリューションとして確立していく。

地域課題解決に必要な要素

地域的・社会的課題の解決に必要な要素として、4つがあげられます。それぞれの要素のうち代表的なものは次のとおりです。

まず、一つ目として「ビジョンの共有化」です。ビジョンを共有することによって目指したいゴールがクリアになり、事業の意義や意味を実感しやすくなると考えられます。

二つ目は、「活用可能な内部資源」です。元々その地域に存在する特有の内部資源（モノ・コト・ヒト）について、「ないもの探し」ではなく、「あるもの探し」の視点を持って足元の資源を把握し、その付加価値に気付き、上手く利用することができれば、地域の活性化につながると考えられます。

三つ目は、「互いの強みを発揮できる環境」です。自治体、民間組織それぞれ得意分野と不得意分野があります。そのため、互いの違いや相互に何が提供できるのかといったことを理解し、その時々に必要な役割をそれぞれが果たし、互いの強みを発揮できる環境を整えていくことが重要となります。

四つ目は、「多様な資金」です。最も多い資金調達の方法として自治体の一般財源から委託費として支払うケースがあげられます。しかし、自治体が民間組織に対していつまで・どれだけ支出し続けられるかが課題となります。新しい財源確保の手段としては、クラウドファンディングやふるさと納税が特徴的です。

調査対象事例の紹介

NPO 法人うらほろスタイルサポート ◀▶ 北海道浦幌町

地域への愛着を育む事業
写真提供：NPO 法人うらほろスタイルサポート

高校生つながり発展事業
写真提供：NPO 法人うらほろスタイルサポート

うらほろスタイル複合施設 FUTABA

■事業の概要

うらほろスタイルは、浦幌町とＮＰＯ法人うらほろスタイルサポートが連携し、地域を持続させることを目的として、まちの未来を担う子どもたちが夢と希望を抱けるまちを創り、予測困難と言われているこれからの厳しい社会を担う子どもたちに、たくましく生き抜く力を身につけるサポートを行っています。

■事業の特徴

学校、行政、ＮＰＯ、企業・団体、町民など、地域が一体となって結びつき、それぞれの強みを活かし、弱みを補い合う協働体制を推進しています。具体的には、ふるさと学習などの活動を通じて子どもたちの主体性や地域への愛着を育むこと、第一次産業の大切さと価値観を再認識する機会を与えること、子どもたちから町への提案や企画に対して、地域の大人が月に一度集まり、それぞれの視点・立場で向き合う事で実現への道をつくること、子どもたちが社会人になった後のＵターンで戻ってくる受け皿づくりなど、様々な事業を行っています。

■事業の効果

地域外の学生・企業人の交流施設であるうらほろスタイル複合施設ＦＵＴＡＢＡに外国人留学生・北海道大学の学生が勉強しに来るなど交流が増えています。また、当初は子どもたちに向けた活動でしたが、大人のライフワークや生きがいにもつながっています。また、都会から来た企業人も自分で考えて判断する力が身に付き、本業のビジネスにもプラスになる効果がありました。

おっちラボ ◀▶ 島根県雲南市

まちづくり支援自販機

子どもたちの制作した雲南伝説モニュメントをモチーフに自動販売機がデザインされました。雲南市を PR するとともに、この売り上げの一部が雲南市に寄付されます。

三日市ラボ

今ある資源を活かす空き家有効活用のひとつとして、大人から子供までが一緒になり、リノベーションを行いました。NPO 法人おっちラボの活動拠点となっています。

■事業の概要

将来を担う人材を育む「子どもチャレンジ」、地域を良くする、仕事をつくる「若者チャレンジ」、新たな社会課題解決に挑戦する「企業チャレンジ」、住民主体の地域づくりを促進する「大人チャレンジ」の４つのチャレンジを推進しています。そして、この４つを「雲南ソーシャルチャレンジバレー構想」として、チャレンジの連鎖で持続可能なまちづくりを目指しています。

■事業の特徴

雲南市では、雲南ソーシャルチャレンジバレー構想に基づく７つのプロジェクトに取り組んでいます。主なものとしては、質の高い教育の提供による将来のまちづくりを担う人材の育成、学生企業家の育成、実践型インターンの充実・強化、地域の未来に必要な人と仕事をつくりだす「幸雲南塾」のリニューアル、ローカルベンチャーの有効活用、ＵＩターンの促進による人材獲得、地域自主組織の活動基盤強化による住民主体の地域づくりの促進などがあげられます。前述の「幸雲南塾」は当初、雲南市が運営していましたが、現在はＮＰＯ法人おっちラボが設置され、企画運営を行っています。

■事業の効果

幸雲南塾を立ち上げたことにより、企業だけでなく、市外などからの人材が集まった結果、この取組みに対しての地域住民の協力が得られ、地域自主組織のネットワークの広がりをみせています。また、幸雲南塾から派生していったこの取組みについて、２０１５年までの経済波及効果は約３億円と試算されています。

PPP／PFI推進部会研究成果の紹介

PPP／PFI推進部会においては、**「人口20万人未満の自治体におけるPFI取組促進に関する調査・研究」**をテーマとして検討を行いました。

調査対象とした事例のひとつ：野々市市中央地区整備事業（学びの杜ののいち、愛称カレード）

導入したのか、なぜ導入できたのか、案件形成にあたっての課題は何か、PFI導入効果の把握等、ポイントを絞って重要な点を整理しましたので報告書の概要とヒアリングを行った事例の中から、**石川県野々市市**・**静岡県小山町**の2つについてご紹介します。

人口20万人未満の自治体におけるPFI取組促進に関する調査・研究について

PFI事業の導入経験が少ない人口20万人未満の自治体がどのような経緯・目的でPFIを導入したのか、なぜ導入できたのか、案件形成にあたっての課題は何か、PFI導入効果の把握等、ポイントを絞って重要な点を整理しましたので報告書の概要とヒアリングを行った事例の中から、**石川県野々市市**・**静岡県小山町**の2つについてご紹介します。

報告書の概要

PPP／PFIノウハウの習得

全国的に実施しているPFI事業は、ほとんどが公共側の発案によるものであり、PFI事業の推進にあたっては、公共側のPPP／PFIノウハウの習得が大きな影響を及ぼすものと考えられます。公共側のPPP／PFIノウハウ習得の方法としては、①先進自治体との連携、②既存のガイドライン等の活用、③外部専門家の活用の3つに大別することができます。その他ふるさと財団のアドバイザー派遣事業を利用して開催したPFIセミナーやふるさと財団主催のPFIミニフォーラムを通じて、基礎知識の習得が行われており、各種PFIセミナーへの参加が基礎知識の習得に繋がっています。

庁内の取組体制

専門部署を設置した場合、庁内におけるPPP／PFIの推進環境が整備されるため、事業の発案や事業所管課の支援が継続的になされることとなり、PPP／PFIの促進に大きく寄与します。しかしながら、人口20万人未満の自治体においては職員数も少ないことから、専門部署や専門の検討会議を設置することが難しい状況にあります。自治体のなかには既存の庁内体制の中で上手く工夫し、円滑に推進している自治体も見られます。

民間事業者の意向把握

PFI事業は官民が連携して進める事業であり、民間事業者の意向を把握して進める必要があります。具体的には個別ヒアリング、サウンディング調査、PPP／PFI地域プラットフォームの活用などがあります。

地域との連携

PFI事業を地域で円滑に推進するためには、公共サービスの提供を民間企業等と連携して実施することを地域住民に理解してもらうとともに、実施した事業が、地域経済の活性化に繋がることが重要になります。

野々市市中央地区整備事業 ◀▶ 石川県野々市市

カレード館内

カミーノホール

カミーノ外観

カレードは英語 Kaleidoscope（万華鏡）に由来します。図書館は万華鏡のようにいつもその様相を変えます。本と人、人と人が交わり合い、市民が光り輝き、まちが美しくにぎわう、そういう施設でありたいとの願いが込められています。
カミーノはスペイン語で「道」を意味します。カミーノは２つの施設から構成されており、公共棟は市民の学習や活動を支え、民間棟は市の魅力を発信する拠点となっています。

■事業の概要

野々市市中央地区整備事業では、図書館の移転、中央公民館の建替えなどを行い、旧来の中心市街地の再生及びこれらの施設の機能拡充を図ることを目的として、文化交流拠点施設【学びの杜ののいち（愛称：カレード）】と地域中心交流地点【にぎわいの里ののいち（愛称：カミーノ）】の二つの拠点を形成し、その間に位置する旧北国街道のにぎわいを創出しています。

■事業の特徴

手狭で老朽化していた図書館（旧役場）及び中央公民館の２拠点を、民間活力を活用して建て替えるにあたり、野々市市中央地区にあった県立養護学校跡地及び図書館・中央公民館用地を１事業として整備することで、スケールメリット及びサービスの質の向上を達成し、中央地区の活性化をコンパクトなスケジュールで実施できました。

■事業の効果

カレードの利用者数の成果目標は年間30万人と設定していましたが、１年目の実績は50万人超で、開館２年を前に１００万人を達成しました。余裕のある駐車場に加え、開放的な空間設計から、居心地がよく、若い世代や子育て世代がコアの利用者となっており、賑わいも創出できています。また市民に限らず周辺自治体からも人が訪れています。事業者に要望を伝え図書館の22時までの開館などＰＦＩ事業だから実現できた部分もあります。

カミーノの商業施設も若者に人気の事業者がテナントとして入ったことで地元メディアにも取り上げられ、話題のスポットとなりました。

調査対象事例の紹介

小山町落合地域優良賃貸住宅整備事業 ◀▶ 静岡県小山町

エントランス

北棟のバルコニーから東方面を望む

子育て世代が集う住宅のため、コミュニティルームの設置は子育ての悩みを共有でき、大きな魅力となります。

コミュニティールーム

■事業の概要

小山町落合地域優良賃貸住宅整備事業は、人口減少・高齢化、若者世代の定住促進といった地域課題・ニーズに対応するため、子育て世代を対象とした地域優良賃貸住宅をＰＦＩ手法で整備したものです。

■事業の特徴

地域住民から、地元コミュニティの活動に若い人が少ないという課題提示がなされたことをきっかけに、若者世代に着目した地域優良賃貸住宅が建設されることになりました。

小山町はもともと工場等が多く集積していましたが、時代の流れとともに遊休地が多数発生するようになりました。その中の１つで本庁舎の隣地である遊休地を、地域優良賃貸住宅の敷地として活用するべく、町が民間事業者から50年間の定期借地として借上げを行い、住宅整備を行いました。また本事業は静岡県内で初のＰＦＩを活用した地域優良賃貸住宅の事業となりました。

■事業の効果

住宅周辺にはこども園、小学校、中学校が徒歩圏内にあり、子育てしやすい環境が整っています。住宅にはこどもの勉強の場や親同士の意見交換の場として入居者が自由に利用できるコミュニティルームがあります。この事業により若い世代の流入が見込まれ、新たな地域コミュニティの形成が期待されます。

今回紹介した調査研究結果は、報告書としてまとめ、公民連携ポータルサイトで公開しています。 **http://www.furusato-ppp.jp/**

令和２年度 第1回 （地域総合整備資金貸付）

ふるさと融資 予定事業

ふるさと融資とは、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度です。

今回のふるさと融資では、新規事業が 11 件、継続事業 4 件の計 15 件となっており、新たに発生する設備投資総額は 172 億 9,700 万円、新たな雇用の増加は 314 人、ふるさと融資貸付予定額は 86 億 5,000 万円を予定しています（設備投資総額、雇用の増加については、新規事業分のみの計です）。

○地方支援調査委員会の開催

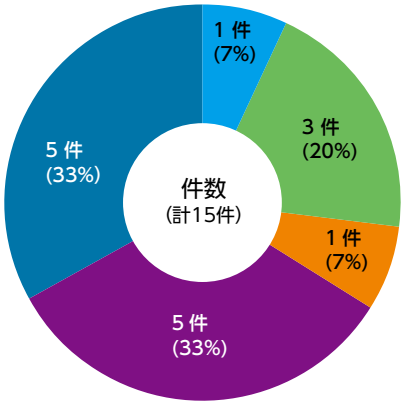
第１回：令和２年７月 10 日

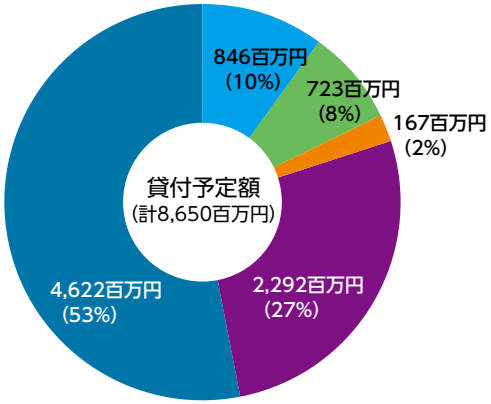
○ふるさと融資予定事業の通知

第１回：令和２年７月 30 日

令和２年度第１回ふるさと融資事業分野別構成比

- A　交通・通信等基盤整備
- C2　地域産業振興（第２次産業系）
- C3　地域産業振興（第３次産業系）
- D　リゾート・観光振興
- E　文化・教育・医療・福祉





1-1 令和２年度第１回ふるさと融資予定事業

（単位：件、人、百万円）

事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
15	314	17,297	8,650
（　4）	－	－	(3,646)

（注）　前年度決定済の今年度事業を含む。（ ）内は、うち過年度からの継続事業

1-2 貸付団体別　内訳

（単位：件、人、百万円）

		事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
(1) 都道府県・政令指定都市	合　計	4	181	5,562	4,846
	うち新規	1	181	5,562	1,500
	うち継続	3	－	－	3,346
(2) 市町村	合　計	11	133	11,735	3,804
	うち新規	10	133	11,735	3,504
	うち継続	1	－	－	300
合　計		15	314	17,297	8,650
うち新規		11	314	17,297	5,004
うち継続		4	－	－	3,646

1-3 事業分野別　内訳

（単位：件、人、百万円）

事業分野		件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
A 交通・通信等基盤整備		1	0	0	846
		（　1）	－	－	（　846）
B 都市基盤施設整備		0	0	0	0
		（　0）	－	－	（　0）
C 地域産業振興	C 1 第１次産業系	0	0	0	0
		（　0）	－	－	（　0）
	C 2 第２次産業系	3	10	1,157	723
		（　1）	－	－	（　300）
	C 3 第３次産業系	1	8	447	167
		（　0）	－	－	（　0）
	小　計	4	18	1,604	890
		（　1）	－	－	（　300）
D リゾート・観光振興		5	90	8,174	2,292
		（　0）	－	－	（　0）
E 文化・教育・医療・福祉		5	206	7,519	4,622
		（　2）	－	－	（2,500）
合　計		15	314	17,297	8,650
		（　4）	－	－	（3,646）

（注）　（ ）内は、うち過年度からの継続事業　　雇用増、設備投資総額は新規分のみの計

2 令和２年度第１回　ふるさと融資予定事業一覧

（単位：人、百万円）

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額	事業内容
1	運航機材更新事業(継続)	A	北海道 札幌市	北海道	㈱北海道エアシステム	16	7,613	846	●運航機材（3機）の新機種への更新投資
2	病院移転新築事業(継続)	E	岩手県 北上市	岩手県	(福)恩賜財団済生会支部岩手県済生会	10	10,020	1,500	●病院の移転新築 ●敷地面積計20,948㎡、 延床面積計16,333㎡（S造 地上5階建、院内保育所199㎡併設）
3	総合病院及び併設介護老人保健施設新築移設事業(継続)	E	福島県 会津坂下町	福島県	福島県厚生農業協同組合連合会	10	10,188	1,000	●総合病院及び介護老人保健施設移転新築 ●敷地面積37,207㎡、 延床面積19,299㎡（S造 3階建）
4	リハビリテーションセンター病院増築事業	E	沖縄県 沖縄市	沖縄県	医療法人タピック	181	5,562	1,500	●新病棟の建設及び旧病棟改装 ●敷地面積8,762㎡、 建物延床面積21,478㎡（RC造、新病棟7階建、旧病棟8階建）
5	おもちゃ美術館設立事業	E	岩手県 花巻市	花巻市	㈱小友木材店	5	237	97	●花巻市中心市街地にあるビルの２階を改修しおもちゃ美術館を設立 ●建物延床面積923㎡（RC造）
6	新工場建設事業	C2	山形県 米沢市	米沢市	㈱昭和	5	200	68	●電子基板に使用されるスペーサー等の電子部品の製造工場を建設 ●敷地面積6,205㎡、 建物延床面積693㎡（S造 平屋建）
7	錠前製造工場建設事業(継続)	C2	埼玉県 秩父市	秩父市	㈱オプナス	114	2,349	300	●錠前製造新工場建設による生産能力拡大 ●敷地面積20,800㎡、 建物延床面積10,376㎡（SRC造2階建）
8	イベントスペース・レストラン整備事業	D	富山県 立山町	立山町	㈱GEN風景	5	474	194	●レストランの開設及びイベントスペースの設置 ●敷地面積10,042㎡、 建物延床面積：625㎡（木造及びS造平屋建）
9	ホテルリニューアル事業	D	長野県 松本市	松本市	㈱小柳	32	1,039	328	●ホテルの全面改修 ●敷地面積2,801.48㎡、 延床面積4,450.12㎡（RC造・S造5階・7階建および木造平屋建）
10	人工造波プール建設事業	E	静岡県 牧之原市	牧之原市	Surf Stadium Japan㈱	20	1,720	525	●人工造波プールの建設 ●総床面積4,538.97㎡、 敷地面積15,712.37㎡（S造 2階建）
11	環境機器開発生産棟等新築事業	C2	岡山県 美作市	美作市	㈱英田エンジニアリング	5	957	355	●破砕機用刃物製造工場及び福利厚生施設棟の新設 ●敷地面積7,110㎡、 建物延床面積工場棟1,797.15㎡福利厚生施設棟855.41㎡
12	ビジネスホテル建設事業	D	愛媛県 小松島市	小松島市	㈱アイテイスト	3	883	200	●ビジネスホテルの建設 ●敷地面積2,677.53㎡、 建物延床面積1,943.92㎡（RC造 8階建）
13	ビジネスホテル建設事業	D	長崎県 長崎市	長崎市	大黒土地㈱	20	3,072	1,270	●ビジネスホテル及び立体駐車場を建設 ●敷地面積1,361㎡、 床面積8,704㎡（立体駐車場32台×3基）
14	葬祭会館建設事業	C3	長崎県 島原市	島原市	㈱城見	8	447	167	●各種葬儀が可能な葬祭会館建設 ●敷地面積2,740㎡、 建物延床面積2,072㎡（S造一部RC造、地下１階・地上2階建）
15	ホテル新棟建設事業	D	長崎県 平戸市	平戸市	㈱あじか磯釣センター	30	2,706	300	●既存ホテルに隣接する形でホテル新棟建設 ●敷地面積11,625㎡、 建物延床面積8,904㎡（S造及びＲ造、地上12階建）

※　事業分野欄　　A：交通・通信等基盤整備　　B：都市基盤施設整備　　C：地域産業振興　（C１：第１次産業系　C２：第２次産業系　C３：第３次産業系）
D：リゾート・観光振興　　E：文化・教育・医療・福祉

都道府県・政令指定都市別ふるさと融資の活用状況

（単位：件、百万円）

都道府県 政令指定都市	令和元年度		平成元年度～令和元年度		都道府県 政令指定都市	令和元年度		平成元年度～令和元年度	
	件数	金額（百万円）	件数	金額（百万円）		件数	金額（百万円）	件数	金額（百万円）
北海道	3	1,399	348	73,427	山口県	0	0	94	21,851
青森県	0	0	165	36,015	徳島県	1	1,000	91	23,225
岩手県	0	0	107	28,388	香川県	0	0	58	9,248
宮城県	1	249	98	21,785	愛媛県	0	0	94	20,689
秋田県	1	107	219	54,982	高知県	0	0	134	22,059
山形県	3	712	152	53,055	福岡県	0	0	67	19,462
福島県	3	3,538	93	33,207	佐賀県	0	0	54	11,373
茨城県	0	0	50	9,419	長崎県	2	710	156	37,433
栃木県	1	151	38	9,179	熊本県	0	0	147	37,643
群馬県	1	1,000	27	7,445	大分県	2	403	99	32,988
埼玉県	2	700	22	3,182	宮崎県	1	765	41	19,112
千葉県	0	0	29	4,816	鹿児島県	0	0	155	32,148
東京都	0	0	5	1,565	沖縄県	0	0	86	42,615
神奈川県	0	0	2	120	札幌市	1	500	27	6,431
新潟県	0	0	106	36,015	仙台市	0	0	14	1,752
富山県	1	150	85	16,263	さいたま市	0	0	0	0
石川県	0	0	86	14,753	千葉市	0	0	0	0
福井県	0	0	65	11,198	横浜市	0	0	5	1,530
山梨県	0	0	12	3,297	川崎市	0	0	0	0
長野県	0	0	129	25,380	相模原市	0	0	0	0
岐阜県	0	0	33	6,961	新潟市	0	0	19	4,822
静岡県	0	0	29	18,004	静岡市	0	0	1	2,318
愛知県	0	0	43	7,754	浜松市	0	0	10	3,080
三重県	0	0	37	14,258	名古屋市	0	0	0	0
滋賀県	0	0	11	3,290	京都市	0	0	2	1,600
京都府	0	0	57	8,063	大阪市	0	0	0	0
大阪府	0	0	9	854	堺市	0	0	1	600
兵庫県	0	0	40	12,709	神戸市	0	0	5	5,124
奈良県	0	0	40	7,883	岡山市	0	0	9	2,390
和歌山県	0	0	48	9,106	広島市	0	0	3	452
鳥取県	1	356	152	39,040	北九州市	0	0	4	1,919
島根県	0	0	145	22,470	福岡市	0	0	15	15,384
岡山県	0	0	62	14,798	熊本市	0	0	15	1,913
広島県	0	0	73	19,153	合計	24	11,740	4,023	1,006,995

平成元年度～令和元年度の事業数は新規案件のみの計。その他は新規及び継続案件の計。

職員レポート 19

地域再生部地域再生課　**大場 浩史**
（令和元年度は融資部企画調整課に配属）

地域の活力から学ぶ

私の地元である広川町は、「稲むらの火」の物語で知られる「濱口梧陵」の生誕地です。濱口梧陵は教育、政治等の様々な面で秀でていたことが伝わっていますが、「稲むらの火」に記された安政地震時における津波防災面での活躍が特に有名です。近年、濱口梧陵の偉業とそれを伝承する広川町の防災文化が注目を高めており、平成27年に国連が11月5日（安政地震津波が起こった日）を「世界津波の日」と定めたほか、平成30年には日本遺産（『百世の安堵』～津波と復興の記憶が生きる広川の防災遺産～）の認定も受けています。

また、県中部の有田地域に位置し、黒潮の恵みを受ける紀伊水道に面した広川町は、４００年以上の歴史を持つ「有田みかん」の産地でもあります。そのほか、山間部では千両・黒竹、平野部では米作りのほか施設栽培でいちご・ぶどう・オモトなど多種多様な農産物が生産されています。漁業にもにぎわいがあり、唐尾漁港では船びき網、底びき網、刺網、一本釣など様々な漁が行われています。このように、広川町は恵まれた気候や地形を背景として、自然とともに生きているまちです。

私の地元

「和歌山県広川町」の魅力をほんの一部だけ紹介します

濱口梧陵が築いた広村堤防

郷土を守った偉人　濱口梧陵

安政の大津波の際に避難場所となった広八幡神社

稲むらの火祭り

濱口梧陵が稲むらに火を放ち津波から村民を守った功績を讃え、末永く後世に継承すると共に、地震・津波への防災意識を高めるために開催されています。

そんな広川町からふるさと財団に派遣され、今年が2年目となります。1年目は企画調整課に所属し、ふるさと融資やふるさとものづくり支援援事業といった制度のほか、広報紙の編集や財団事業の説明会などさまざまな業務に携わらせていただきました。すべての業務において得難い経験をさせていただきましたが、特に印象に残っているのはふるさとものづくり支援事業です。この事業は、企業等が行う地域資源を活用した新商品開発を手助けさせていただくもので、開発中・開発後の状況調査や新規事業の受付等が私の主な業務となりました。新商品開発というビジネスである以上、商品化に係る体制や販売の計画など現実的な目線を持つ必要もありましたが、一方でどの商品にも地域の想いや夢があり、その開発を目指す企業や市町村からは大きな活力を感じました。

2年目となる今年は地域再生課に配属され、地域再生マネージャー事業（外部専門家活用助成）を担当させていただいております。この事業は、地域再生に取り組む市町村が課題の解決に必要な実務的ノウハウを有する外部専門家に業務を委託する際に、その費用を手助けさせていただくものです。今年度は新型コロナウィルスの流行で少なからず影響が出ておりますが、外部専門家の協力の下で各地域には事業の推進に奮闘していただいている状況です。地方自治体職員として、地域再生の手段だけでなく逆風の中でも道を模索する姿を勉強させていただいております。

残り半年足らずの派遣期間となりましたが、短い期間の中で少しでも多く学べるように今後も努めていきたいと思います。

津波防災教育センター

体験や映像を通して地震津波の恐ろしさを知るとともに、濱口梧陵の防災に対する精神を学び、津波災害から大切な生命やくらしを守る方法を知ることができます。

濱口梧陵の功績を伝える　稲むらの火の館

400年以上の伝統をもつ「有田みかん」

様々な漁でにぎわいを見せる唐尾漁港

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと Vitalization

NOVEMBER 2020 vol.141 バイタリゼーション

令和2年11月1日発行

編集・発行　一般財団法人 地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083　東京都千代田区麹町4-8-1
麹町クリスタルシティ東館12階
TEL. 03(3263)5586　FAX. 03(3263)5732
URL: https://www.furusato-zaidan.or.jp/
E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp

編集協力　株式会社太平印刷社

宝くじは、
みなさまの豊かな暮らしに
役立っています。

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの豊かな暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
http://jla-takarakuji.or.jp/